

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 大

上場会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹原 教博
 (氏名) 松尾 宏治
 配当支払開始予定日

TEL 03-6866-3160
 平成24年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,496	5.5	3,401	11.8	3,391	11.1	1,852	7.5
23年3月期	34,610	1.3	3,041	27.3	3,051	25.8	1,723	41.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,860百万円 (7.7%) 23年3月期 1,727百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12,957.05	—	11.8	14.3	9.3
23年3月期	11,966.88	—	12.0	14.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △14百万円 23年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,640	16,450	66.1	115,554.24
23年3月期	22,942	15,152	65.4	104,240.71

(参考) 自己資本 24年3月期 16,293百万円 23年3月期 15,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,972	△721	△681	9,771
23年3月期	3,556	△1,574	△402	7,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	288	16.7	2.0
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	423	23.2	2.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		21.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△1.8	1,000	△14.0	1,000	△13.7	600	△5.1	4,255.32
通期	38,000	4.1	3,300	△3.0	3,300	△2.7	2,000	8.0	14,184.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	144,000 株	23年3月期	144,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,000 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	142,935 株	23年3月期	144,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	経営成績	・・・・・・・・	P.2
	(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	P.2
	・ 用語解説	・・・・・・・・	P.6
	(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	P.8
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	P.9
	(4) 事業等のリスク	・・・・・・・・	P.10
2.	企業集団の状況	・・・・・・・・	P.12
3.	経営方針	・・・・・・・・	P.14
	(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	P.14
	(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	・・・・・・・・	P.14
	(3) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	P.14
	(4) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	P.14
	(5) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	P.15
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・・・	P.16
4.	連結財務諸表	・・・・・・・・	P.17
	(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	P.17
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	P.19
	(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	P.21
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	P.23
	(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	P.25
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・	P.25
	(7) 追加情報	・・・・・・・・	P.25
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	P.26
	(セグメント情報)	・・・・・・・・	P.26
	(1株当たり情報)	・・・・・・・・	P.28
	(重要な後発事象)	・・・・・・・・	P.28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成24年3月期の主要施策

平成24年3月期の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向が続く中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成21年5月11日公表)の最終年度となる平成24年3月期に、同期の短期経営計画基本方針である、

【環境変化(震災等)への的確な対応】

【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】

【収益確保と事業基盤強化の継続実施】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成24年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【環境変化(震災等)への的確な対応】

今回の震災による当社グループへの影響は軽微であり、データセンター[※]等のサービスは正常に提供しています。またデータセンターにおける非常用発電設備の工事や本社オフィスにおける輪番休業の実施をはじめ、グループ会社における在宅勤務等、節電への取り組みも実施しました。

被災地の早期復興に向けて、当社の携帯電話向け薬膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した現地における炊き出し支援や、防災用品の寄贈等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

震災後、当社の製品である緊急連絡/安否確認システムや、データセンターサービスへの引き合いが増加しており、販売・サポート体制の強化や、有力パートナーと協業しBCP[※](事業継続計画)ソリューションの提供を開始する等の施策を推進しています。

【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】

◆医療向け事業

成長事業創出に向けて平成23年4月に新事業開発本部を設置し、中期経営計画の重点分野であるヘルスケア[※]領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立ち上げに取り組みました。

ヘルスケア領域では、健康保険組合のコスト削減と被保険者の利便性向上を実現する情報配信サービスの提供を開始しました。また、製薬企業向けMR[※]活動支援システムのラインナップを拡充し、iPad[※]で利用可能な営業支援システムが中外製薬株式会社に採用されました。

◆企業向け事業

GRANDIT事業[※]では、有力監査法人である新日本有限責任監査法人や幅広い業種へのシステムソリューションに強みを持つソレキア株式会社、更には数多くの販売実績を持つ株式会社東洋紡システムクリエートがGRANDITコンソーシアムのパートナーとして加入する等、コンサルティング・販売体制の一層の強化を図るとともに、ビジネスパートナーの日本ユニシス株式会社と協業しクラウド[※]型サービスを拡充しました。

クラウド/SaaS[※]ビジネスでは、前述の新事業開発本部において、携帯電話やスマートフォンから名刺情報を「いつでも・どこでも」かつ安全に利用できる名刺情報管理サービスを開始しました。

このような状況の下、当社のクラウド/SaaS型コールセンターサービス及び低コストでBCPを実現するクラウド型DR[※]ソリューションが、ASP[※]・SaaS・クラウドの普及促進団体[※]から、社会に有益なサービスとして表彰を受けました。

更に、ソーシャル・メディアを活用した効果的なマーケティング活動等を支援するSaaS型サービスを開始しました。

当社グループは本格的なクラウド時代の到来を見据え、高品質・高信頼性を誇るデータセンター基盤を活用し、DRを迅速に低コストで実現する新サービスを開始する等、安全かつ拡張性の高いクラウド/SaaS型サービスの展開を進めています。

◆一般消費者向け事業

ネットビジネス事業*における携帯電話向けコンテンツ配信サービス*では、女性向け健康情報配信サービス、電子書籍配信サービス、薬膳料理のレシピ配信サービスに加え、プリクラ®アプリ配信サービスのスマートフォン対応を開始する等、急増するスマートフォン利用者に向けたサービスの展開に注力しています。

また、ソーシャル・メディア・サービス*分野の強化の一環として、数多くのインターネットメディア運営の実績を持つ株式会社インフォバーンと提携し、スマートフォン関連情報提供サイトを立ち上げました。eコマースサービス*では、株式会社講談社と協業し中国最大のショッピングモールへ雑誌公式ショップを出店しました。

その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「千葉県君津市大鷲菜の花ファームプロジェクトカーボン・オフセット*」が環境省のモデル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、いずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

【収益確保と事業基盤強化の継続実施】

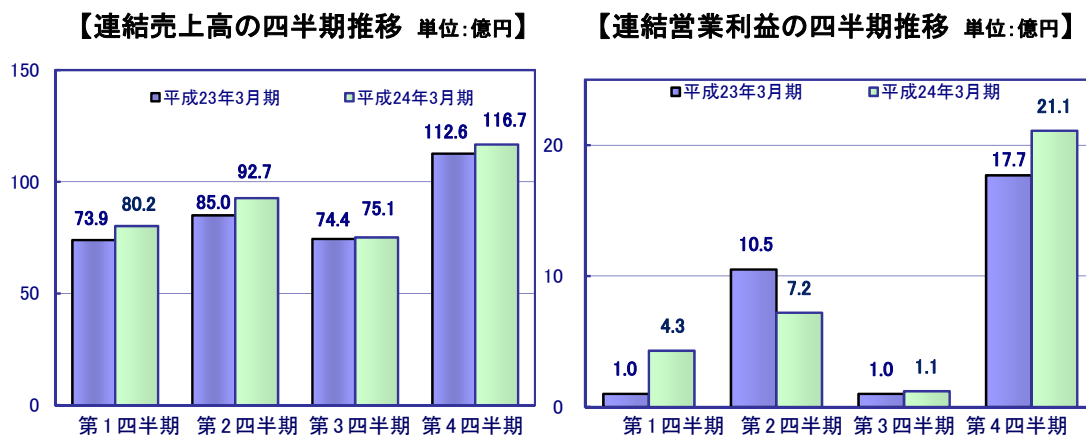
前期に引き続き、事業構造改革の施策を継続するとともに、ソリューション事業における収益力向上策や協力企業との協業体制最適化等に取り組んでいます。

尚、退職年金制度について、昨今の外部環境の変化を踏まえ、確定給付年金(DB)と確定拠出年金(DC)の二本立て運用を見直し、確定拠出年金(DC)に一本化しました。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



③前期との対比による当期の連結業績

平成24年3月期の連結業績は、前期に比べ売上高、営業利益ともに増収・増益となりました。

連結売上高は36,496百万円(前期連結売上高34,610百万円)、連結営業利益は3,401百万円(前期連結営業利益3,041百万円)、連結経常利益は3,391百万円(前期連結経常利益3,051百万円)、連結当期純利益は1,852百万円(前期連結当期純利益1,723百万円)となり、4年連続の増益、過去最高の連結業績(売上高、営業利益、経常利益、当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【ソリューション・セグメント※】

連結売上高17,752百万円(前期連結売上高17,719百万円)、連結営業利益1,678百万円(前期連結営業利益1,440百万円)となりました。

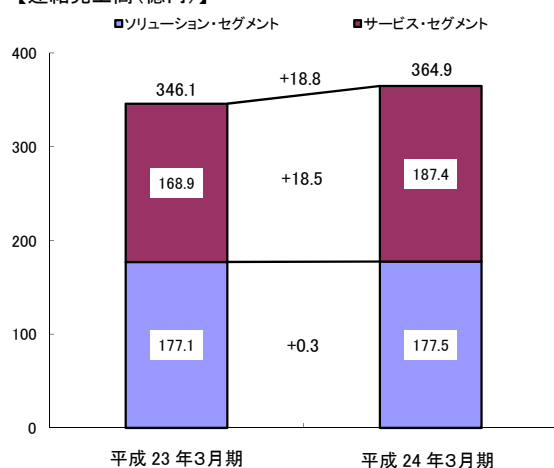
ヘルスケア事業等の堅調な推移により、前期と対比し増収・増益となりました。

【サービス・セグメント※】

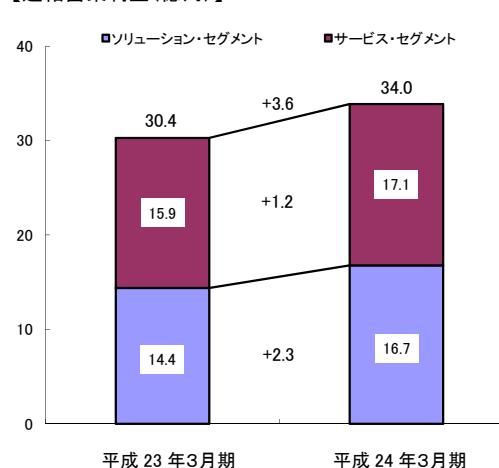
連結売上高18,744百万円(前期連結売上高16,890百万円)、連結営業利益1,714百万円(前期連結営業利益1,592百万円)となりました。

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前期と対比し増収・増益となりました。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



尚、セグメント情報の詳細については、26ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

④次期の見通し

平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の事業環境は、スマートフォン・タブレット等高機能端末の一層の普及やクラウド等サービス化の進展など、IT利用の多様化や適用領域の拡大が益々進むものと予想しています。

このような環境の変化を踏まえ、新中期経営計画(平成24年2月6日公表)の初年度となる次期においては、

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

を着実に推進し、より存在感のある企業グループへと進化を図ってまいります。

成長事業の創出・育成に向けた経営資源の傾斜投入の継続により、平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の通期連結業績見通しは、連結売上高38,000百万円、連結営業利益3,300百万円、連結経常利益3,300百万円、連結当期純利益2,000百万円を予想しています。

また、当社のソリューション事業についてはこれ迄、工程別検収の推進による売上計上の平準化を進めておりますが、案件の確定が前会計年度に比べ遅延する可能性があるため、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

■通期連結業績見通し(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成25年3月期	38,000	3,300	3,300	2,000
平成24年3月期	36,496	3,401	3,391	1,852
増減	1,503	△101	△91	147
増減比率	4.1%	△3.0%	△2.7%	8.0%

■第2四半期累計期間連結業績見通し(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成25年3月期	17,000	1,000	1,000	600
平成24年3月期	17,304	1,162	1,158	632
増減	△304	△162	△158	△32
増減比率	△1.8%	△14.0%	△13.7%	△5.1%

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】(平成24年3月31日現在)

◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

◆ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの事。同団体は、ASP・SaaS・クラウド利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

◆BCP(事業継続計画)

Business Continuity Plan の略。企業が災害や事故などに遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、事業資産の損失を最小限に止め、必要な業務を柔軟に継続させ、できる限り早期に事業活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

◆DR(ディザスター・リカバリー)

Disaster Recovery の略。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

◆eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

◆GRANDIT 事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆iPad

米国及び他の国々で登録された Apple Inc. の商標。多機能携帯端末(タブレット)の事。

◆MR

MR とはメディカル・リプレゼンタティブ (Medical Representative) の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本における MR の総数は、米国よりも人数が多いと言われている。当社は MR 向けの営業支援システム「MRSupport®」の提供を通じ、製薬企業各社の IT 活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

◆SaaS

Software as a Service の略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようなソフトウェアの事。

◆カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(「クレジット」と言う)を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人等)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアーウォール内)等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス**当社グループのソリューション/サービス**

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

◆サービス・セグメント**当社グループのセグメント**

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。災害時の事業継続を強力にサポートする高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービスの提供を始めとして、自社保有のデータセンターを活用した拡張性の高い仮想化ホスティングサービス等、システムの全ライフサイクルを支援するワンストップでのフルアウトソーシングサービスを提供する他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、Webコンテンツ管理ツールの提供、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

◆ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、ロコミサイト、掲示板、FAQ サイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

◆ソリューション・セグメント**当社グループのセグメント**

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

◆データセンター事業**当社グループの事業**

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、クラウド/SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。無停電電源装置や自家発電装置を備えた1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

◆ネットビジネス事業**当社グループの事業**

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等を提供している。また、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

◆ヘルスケア事業**当社グループの事業**

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療機関の診療部門をはじめ、放射線部門、薬剤部門、診療情報管理部門、経営管理部門、手術部門等の様々な部門向けに、広範な分野の医療情報を有効に活用することができるソフトウェア製品や情報サービスを提供している。医療スタッフのニーズを徹底的に取り入れ、必要な機能と使いやすさを追求した「診療情報管理」「医薬品情報管理」「病院経営支援」「放射線/医用画像」等、病院情報システムとシームレスに情報連携できるユニークで付加価値の高いソリューションの提供を強みとしている。

◆完全Web-ERP「GRANDIT[®]」**当社グループのソリューション/サービス**

GRANDIT[®]は当社グループのインフォベック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで550社・2,200サイトを越える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末と比較して 1,698 百万円増加し、24,640 百万円となりました。負債は、未払金の増加等により、前期末と比較して 400 百万円増加し、8,190 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して 1,297 百万円増加し、16,450 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 65.4%から 66.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 9,771 百万円となり、前期末 7,210 百万円に対し 2,561 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、3,972 百万円(前期は 3,556 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 3,229 百万円(前期は 3,030 百万円)、減価償却費 1,236 百万円(前期は 1,242 百万円)、たな卸資産の減少 152 百万円(前期は 251 百万円)、退職給付制度改定損 107 百万円に対し、法人税等の支払 1,159 百万円(前期は 1,173 百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は721百万円(前期は1,574百万円)となりました。

これは主に、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出511百万円(前期は1,103百万円)、有形固定資産の取得による支出295百万円(前期は138百万円)に対し、差入保証金の回収による収入124百万円(前期は12百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、681百万円(前期は402百万円)の減少となりました。

これは主に、配当金の支払288百万円(前期は288百万円)及び自己株式の取得による支出277百万円によるものです。

③ 次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	66.1	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	52.4
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	384.9	310.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

尚、当期の配当については、平成24年6月14日に予定しております第30回定時株主総会に、1株当たり年間配当金3,000円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期の配当	0	3,000	3,000
当期の連結配当性向	0	23.2%	23.2%
次期の配当予想	0	3,000	3,000
次期の連結配当性向予想	0	21.2%	21.2%

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のようになります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

①景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化等による個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報、及びデータセンター・サービスやソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、データセンター・サービスにおけるISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施等、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等の対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備等を備えており、コンテンツジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

⑥システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織としてソリューション事業統轄管理室(平成25年3月期からは、ITサービス事業統轄管理室)を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長等によるコスト増加の可能性があり、最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の56.3%を所有する親会社です。

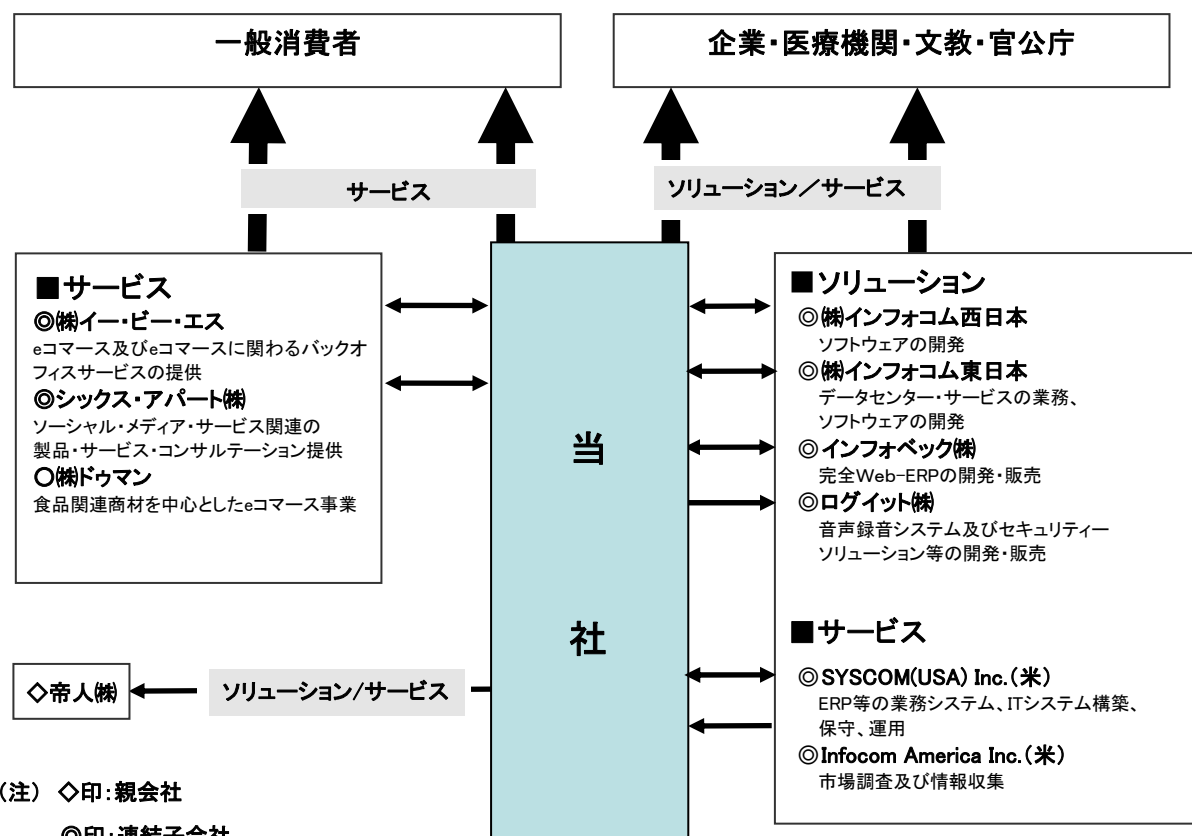
当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内8社、海外2社の計 10 社（内、持分法適用関連会社国内1社）でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

（事業の系統図）



（注）◇印：親会社

◎印：連結子会社

○印：持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社)		百万円		%	%	
帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	70,816	持株会社	—	56.3	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
リレーション・セグメント						
(連結子会社)						
株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0	—	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	データセンター・サービスの業務、ソフトウェアの開発	100.0	—	データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 渋谷区	95	完全 Web-ERP の開発・販売	100.0	—	完全 Web-ERP の開発受託と販売
ロクイト株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム及びセキュリティーソリューション等の開発・販売	100.0	—	音声録音システム及びセキュリティーソリューション等での協業
サービス・セグメント						
(連結子会社)						
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ERP等の業務システム、ITシステム構築、保守、運用	50.3 (50.3)	—	日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査及び情報収集	100.0	—	北米のIT市場調査・事業企画委託
株式会社イー・ピー・エス (注)3	東京都 渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	72.3	—	eコマース事業の協業
シックス・アパート株式会社	東京都 港区	10	ソーシャル・メディア・サービス関連の製品・サービス・コンサルティング提供	100.0	—	複数のウェブサイト等をネットワーク化し広告を配信するサービス等の協業
(持分法適用関連会社)						
株式会社トクマン	茨城県 筑西市	140	食品関連商材を中心としたeコマース事業	20.1	—	eコマース事業の協業

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する。」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期を最終年度とするインフォコムグループ中期経営計画では、計画最終年度の経営目標を連結売上高400億円、連結営業利益28億円、株主資本当期純利益率(ROE)10%として事業を進めてまいりました。収益力向上及び事業基盤強化施策の着実な実行により、連結営業利益および株主資本当期純利益率(ROE)については、平成24年3月期実績はそれぞれ34億円、11.8%と計画を達成致しました。一方、連結売上高は約35億円の未達となり、業容拡大が当面の課題と認識しております。

かかる状況下、当社グループのスローガンである“United Innovation”の原点に立ち返り、市場の変化に合わせて自ら“進化”し(=Innovation)その進化を“積み重ねていく事”(=United)で、グループ全体の成長を加速し、より存在感のある企業グループとなる事を目指し、平成25年3月期を初年度とする新中期経営計画を策定致しました。今後は新中期経営計画達成に向け、積極的な事業推進を図ってまいります。

【新中期経営計画基本方針】

1. 環境変化へのスピーディな対応による“進化”
 - ・チャレンジ文化の醸成と新規事業・サービスの創出
 - ・市場変化、技術変化へのスピーディな対応
2. 重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”
 - ・ネットビジネス、ヘルスケア領域での成長加速と企業向けITサービスの拡充・変革
 - ・M&Aの積極的推進による成長加速
3. “進化”を支える事業基盤の継続的強化
 - ・顧客視点、品質視点を重視した業務プロセス革新
 - ・事業推進、グローバル視点での人財育成強化

【計数目標】

	(ご参考) 2012年3月期業績	2017年3月期 (目標値)	2021年3月期 (目標値)
連結売上高(億円)	364	550	1,000
連結営業利益(億円)	34	50	100
連結営業利益率	9.3%	9.1%	10.0%

(5) 会社の対処すべき課題**① 環境変化への対応力強化**

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたってきております。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指してまいります。

一方で中長期的な成長に向け、技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応を強化します。

② 重点事業領域の業容拡大

新中期重点分野であるネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。戦略的事業提携や M&A も含め、ネットビジネス領域においてはコンテンツ提供、e コマース、ソーシャルメディアの更なる業容拡大を、ヘルスケア領域においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図っていきます。新事業開発については、平成 23 年4月に専任組織を設置し進めてきましたが、事業化の目処がたったものは事業部に移管し、その他の新事業シーズについては、企画・開発・運用一体となったプロジェクト体制をとり、新事業開発の更なる加速を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

③ 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能(採算管理、品質管理、進捗管理)、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立していきます。

④ 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しております。そのような課題認識の下、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築や留学生採用エージェントの活用、中途入社者の通年採用等といった採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(6) その他、会社の経営上重要な事項**①親会社等の商号等**

(平成24年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	56.3%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の56.3%（直接所有）を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換等により、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役が同社のIT事業グループ長を兼任しています。また、同社取締役専務執行役員1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことその他は、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205	9,772
受取手形及び売掛金	6,993	7,007
たな卸資産	518	365
繰延税金資産	668	651
その他	806	390
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,191	18,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,853	2,886
減価償却累計額	△612	△756
建物及び構築物(純額)	2,241	2,130
機械装置及び運搬具	12	13
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	1,302	1,486
減価償却累計額	△757	△898
工具、器具及び備品(純額)	545	588
土地	413	413
リース資産	597	757
減価償却累計額	△218	△354
リース資産(純額)	378	403
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	3,590	3,542
無形固定資産		
ソフトウェア	1,828	1,599
のれん	19	9
その他	64	97
無形固定資産合計	1,912	1,707
投資その他の資産		
投資有価証券	112	104
関係会社株式	44	29
その他の関係会社有価証券	17	17
繰延税金資産	49	41
その他	1,035	1,027
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,248	1,203
固定資産合計	6,750	6,453
資産合計	22,942	24,640

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,177	2,049
リース債務	128	173
未払金	1,153	1,413
未払法人税等	917	1,076
未払消費税等	317	311
前受金	1,086	1,053
賞与引当金	991	1,014
受注損失引当金	1	—
その他	497	534
流動負債合計	7,272	7,626
固定負債		
リース債務	295	313
退職給付引当金	68	—
役員退職慰労引当金	125	116
繰延税金負債	24	13
その他	3	120
固定負債合計	517	563
負債合計	7,789	8,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	12,022	13,586
自己株式	—	△275
株主資本合計	15,054	16,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	△41	△51
その他の包括利益累計額合計	△44	△50
少数株主持分	142	157
純資産合計	15,152	16,450
負債純資産合計	22,942	24,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,610	36,496
売上原価	19,958	20,519
売上総利益	14,651	15,977
販売費及び一般管理費	11,609	12,575
営業利益	3,041	3,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	16
為替差益	6	0
業務支援料	3	3
その他	12	8
営業外収益合計	30	27
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	4	14
パートナーシップ損失	5	10
その他	0	3
営業外費用合計	21	38
経常利益	3,051	3,391
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	2	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
減損損失	—	12
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	21	11
投資有価証券評価損	—	24
会員権評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	—	5
退職給付制度改定損	—	107
特別損失合計	26	161
税金等調整前当期純利益	3,030	3,229
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,346
法人税等調整額	74	12
法人税等合計	1,271	1,358
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,871
少数株主利益	35	19
当期純利益	1,723	1,852

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
為替換算調整勘定	△28	△13
その他の包括利益合計	△31	△10
包括利益	1,727	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699	1,845
少数株主に係る包括利益	28	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,590	1,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,590	1,590
資本剰余金		
当期首残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
利益剰余金		
当期首残高	10,587	12,022
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,723	1,852
当期変動額合計	1,435	1,564
当期末残高	12,022	13,586
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△275
当期変動額合計	—	△275
当期末残高	—	△275
株主資本合計		
当期首残高	13,619	15,054
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,723	1,852
自己株式の取得	—	△275
当期変動額合計	1,435	1,288
当期末残高	15,054	16,343

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△9
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	△41	△51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△6
当期変動額合計	△24	△6
当期末残高	△44	△50
少数株主持分		
当期首残高	128	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	142	157
純資産合計		
当期首残高	13,728	15,152
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	1,723	1,852
自己株式の取得	—	△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	8
当期変動額合計	1,424	1,297
当期末残高	15,152	16,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,030	3,229
減価償却費	1,242	1,236
減損損失	—	12
のれん償却額	64	9
負ののれん発生益	△2	—
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	150	23
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△8
受取利息及び受取配当金	△9	△16
支払利息	11	10
持分法による投資損益(△は益)	4	14
退職給付制度改定損	—	107
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
有形固定資産除却損	3	5
無形固定資産除却損	22	6
売上債権の増減額(△は増加)	△455	△22
たな卸資産の増減額(△は増加)	251	152
その他の資産の増減額(△は増加)	△175	293
仕入債務の増減額(△は減少)	338	△124
その他の負債の増減額(△は減少)	345	237
小計	4,731	5,125
利息及び配当金の受取額	9	16
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△1,173	△1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,556	3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△295
無形固定資産の取得による支出	△1,103	△511
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△51	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108	—
子会社株式の取得による支出	△13	△0
差入保証金の差入による支出	△173	△17
差入保証金の回収による収入	12	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△114	△146
自己株式の取得による支出	—	△277
配当金の支払額	△288	△288
その他の収入	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,559	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	5,650	7,210
現金及び現金同等物の期末残高	7,210	9,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供しております。「サービス・セグメント」は、携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,752	18,744	36,496	—	36,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	599	1,490	△ 1,490	—
計	18,643	19,344	37,987	△ 1,490	36,496
セグメント利益	1,678	1,714	3,392	9	3,401
セグメント資産	8,409	7,998	16,407	8,232	24,640
その他の項目					
減価償却費	662	573	1,236	—	1,236
のれんの償却費	0	9	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	—	29	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493	349	842	—	842

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,232百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等1,046百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,279百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	5,295	ソリューション及びサービス
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,727	ソリューション及びサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	全社・消去	合計
当期末残高	—	9	—	9

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1株当たり純資産額	115,554円24銭
1株当たり当期純利益金額	12,957円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当期純利益	1,852百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,852百万円
普通株式の期中平均株式数	142,935株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

純資産の部の合計額	16,450百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	157百万円
(うち新株予約権)	—
(うち少数株主持分)	157百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,293百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	141,000株

(重 要 な 後 発 事 象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。